

# グリーン経済をめぐり、中日経済協力を進める

紀玉山 劉洋

吉林大学経済学部 中国 吉林 長春

(翻訳) 京都大学 朱然

**[要 旨]** 中国の改革開放後 30 余年間の高度成長の裏目は、かつてない資源枯渇の圧力と環境危機がある。資源・環境の厳しい状況は、中国の経済・社会の持続可能な発展の大きな障壁になっている。グリーン経済を発展させ、中国の経済発展様式の転換を全面的転換をはかることは、これから中国の改革と発展の道となる。これはまた、日本を含めた国々が地球温暖化と自然環境の止まらない悪化に向って、経済の構造のエコ・イノベーション化という経済の新たな成長分野をさぐる際に選んだ道でもある。地域環境保全に関して、中日両国は利益が共通している。省エネ・環境保全、そして生態保全に関して、中日両国は長い協力の歴史がある。これは両国がグリーン経済の発展をめぐり、エネルギー・環境分野における経済・技術連携をさらに深める前提となっている。しかし、協力関係に際して、両国の非対称性、とくに現在両国間緊迫した政治状況はかなり中日間がエネルギー・環境分野における経済・技術連携の方向性に影響を及ぼす。よって、中日両国がエネルギー・環境分野における資源・産業間の相互補完性を活かし、徐々に企業主体の新たな協力関係を形成し、そして、冷戦的思考を棄てて政治的な接近をはかり、中日国交正常化時代の原点にもどることは、両国がグリーン経済をめぐり、省エネ・環境保全、そして生態保全の分野で経済・技術協力を強める有効な方法となる。

**[キーワード]** グリーン経済、資源の枯渇、環境汚染、危機意識、生態保全、新エネルギー、省エネ・環境保全、技術、経済協力、政治関係

## 一、はじめに

1978 年の改革開放から今に至って、中国経済は 30 数年間の高度成長を保ってきた。中国が改革と発展のプロセスで実現した目覚ましい実績は、国際社会からま

すます注目を浴びている。よって、「中国パターン」は国内外の学术界で検討され続けるホットな課題となっている。30 余年間の高度成長とゆっくりとした制度改革は中国に適した道になっているに違いない(紀玉山,2014)。しかし、改革の大きな実績の裏目には、改革途上で形成してきた改革の障壁、資源の厳しい枯渇、日に増して悪化する自然環境、そして格差拡大などの現実問題がある。このような背景のもと、中共「第 18 回党大会」以来、中国は新たな政府の指導の下で体制改革は全面的に深める新たな時代に入った。改革と発展途上で生じてきたもろもろの問題に対して、中国政府は経済発展の伝統的なパターンから全面転換し、成長しながら資源エネルギーの効率的使用と自然環境の有効的な保全を実現することこそ、資源節約と環境にやさしい文明様式・経済と社会の持続可能な発展を実現する道である。グリーン経済を進展させ、成長様式のエコ化はこのすばらしい目標を実現する基本的な方法である。

世界第二位と第三位の経済大国として、中国と日本は東アジア、そして世界経済でかなりの割合を占めている。1972 年の中日国交正常化以来、両国関係は貿易と大衆交流で実質的な発展を遂げてきた。いまは、日本が中国の第 5 位の貿易相手国であり、中国は日本の最大の貿易相手国である。両国の経済成長と社会開発はお互いに貿易、金融、投資と生産の各分野で幅広い交流と協力だけではなく、科学技術、教育と文化など大衆レベルの密接な交流からも受益している。両国が貿易と文化の分野での相互交流と影響は東アジア経済の一体化を進めただけではなく、東アジアの長期にわたる安全と安定にも力となっている。ポスト金融危機時代の世界経済が不況であり続けている今、一方の中国は経済制度の改革と発展様式の全面転換に力を入れており、一方の日本はバブル崩壊後の 20 余年間で財政再建、構造改革、新エネ産業とスマート経済の発展、そして貿易振興という多分野にわたって経済の実質的な再建を進めてきた(張雪峰,2012)。そして地球規模の気候と生態系の止まらない悪化に直面し、グリーン経済の発展によって科学技術、生産力そして国民経済体系の低炭素化とエコ化は、ますます多くの国が世界資源・環境の厳しい制限の下で、経済と社会の持続可能な発展を実現する共通認識となっている。2011 年日本大震災で引き起こされた福島のコウ危機、そして 2012 年以来中国で生じた恒常的なスモッグ現象は、中国と日本を含めた周辺各国の環境安全の大きな脅

威となっている。これは、資源の節約と生態保全は地域と国境線を突破して、人類生存と発展にかかわるグローバルな課題になったことを意味している。中日両国は東アジアでもっとも重要な経済大国、そしてもっとも重要な貿易相手国として、良好な貿易関係と大衆交流の伝統を受け継ぎ、敏感な政治的課題について相互理解と信頼を増やし、積極的に平等かつ相互信頼の意思疎通体制をつくり、資源の開発と環境保全などの分野での技術・経済協力を進め、グリーン経済をめぐる発展と経済協力・交流関係における win-win 関係を実現すべきである。

## 二、中国成長下の環境問題

- (一) 温室効果ガスの大量排出
- (二) PM2.5 とスモッグ: 深刻な大気汚染
- (三) 水汚染、土壌流出と砂漠化
- (四) 深刻な環境汚染と生態系破壊: 成長中の全面危機

## 三、中国環境汚染の原因分析: より深まった思考

略

## 四、エネルギーと環境分野の中日経済・技術協力

- (一) 中日が新エネ開発と環境保全分野において協力する可能性と必要性

中日両国貿易のはやい伸びに従い、1990年代以来、両国は新エネと環境保全分野において幅広い協力を繰り広げた。安倍政権以来の緊迫した政治状況による貿易・大衆交流の明らかに「冷却」した。にもかかわらず、両国の長期経済・技術協力の重要部分として、とくに世界環境が日に増して悪化し、資源枯渇と生態系危機の巨大な影響が地域の安全と安定に大きく脅かしている新たな状況の下では、両国が新エネと環境保全分野でのより進んだ協力は両国の共通した利益である。

長い間、エネルギー・環境問題は中日経済両国いずれの成長においても重要かつ困難な課題となっている。一方の中国で、経済の高度成長はエネルギー使用と環境の枯渇に頼りすぎ、世界の資源・環境状況が日に増して悪化するに従い、中国経

済はパターン転換と発展の中、よりいっそうエネルギー・環境の圧力を受け、省エネ・排出削減と生態保全はますます迫った課題となっている。数年間国内における環境汚染の深刻化、とくに 2012 年冬以降の深刻なスモッグは、北東アジア地域周辺各国の環境安全を脅かし、日本等の国々が中国の公害問題に対する注目を引き付けている。一方の日本で、3・11 大地震が引き起こした福島のコル危機は日本の原発業界そして国内の環境安全に大きな衝撃をきたした。突如に現れた放射能汚染は日本の大衆のパニック心理を引き起こしただけでなく、周辺各国の生態系に大きな脅威となっており、震災後日本がエネルギー戦略の調整をはかる引き金となった(張季風,2013)。福島原発事故の巨大な影と大衆から上がった「脱原発」の呼びかけは「原発立国」戦略を根本から転覆させるであろう。しかし、政治とエネルギー安全の立場から、安倍政権は「ゼロ原発」をめぐる新たなエネルギー政策をまだ出していないが、日本政府の将来のエネルギー政策は新エネ開発と省エネ技術開発に力を入れ、原発依存を最大限に削減することは予想できる<sup>1</sup>。同時に、日本は今回に大地震と原発事故をきっかけに、国内の排出削減と環境保全事業に万全を期すことになるのであろう。

間違いなく、新エネ開発と生態保全といった共通した課題に直面し、中日両国は資源環境分野で新たな段階における経済・技術協力を展開させる基礎がある。その一、日本は新エネ開発等関係分野において先発し、成熟した技術レベルを保有している。その他、日本は生態保全の豊富な経験を持っており、省エネ・排出削減技術とリサイクル型経済の成長分野では世界をリードする立場になる。しかし、ここ数年間日本における人件費が増え続けるにつれて、R&D コストの高さは日本の新エネ優位と市場割合の漸次的縮小をもたらしている。中国とエネルギー・環境分野で経済・技術協力を展開し、技術優位と海外市場を十分活用して国内の資金不足を緩和することは、日本が経済成長の軟調から脱却する重要な道であることは明らかである。日本と比べて、中国は新エネ技術分野で後発し、レベルは低い、成長は長期にわたって深刻な環境汚染によって制限されている。しかし、中国が保有している巨大市場、相対的に安価な人件費コスト、そして政府が新エネ・環境保全産業などグリーン経済発展に対する力強い保護は、両国間がエネルギー・環境分野において保有

---

<sup>1</sup> 出所:《日本大地震过去三年, 核心问题依然是核, 安倍: 能源政策不能弃核》, 2014, 《新华网》, [http://news.xinhuanet.com/world/2014-03/12/c\\_126253547.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2014-03/12/c_126253547.htm)

している資源の有効的な統合とさらなる経済・技術協力が好条件となっている(王玉,2013)。その二、近年来の日本の福島核危機と中国のスモッグ汚染は同じ厳しい事実を示している:深刻な環境汚染と生態系破壊をもたらす拡散効果は各国とも国内だけの環境安全が難しい。これは中日両国が環境問題において共通した利益、そして地域環境保全と生態保全における経済・技術協力を転換する必要性を持つことを意味している。中日両国の積極的な協力は両国が環境改善の正の外部性の成果を享受し、生態系の共同ガバナンスのプロセスで両国のさらなる意思疎通と相互信頼を増やすことは明らかである。最後、両国の経済・社会発展レベルの段階的差異にもとづき、一方の中国は高度成長段階にあり、成長とパターン転換プロセス中、巨大な資源枯渇と環境汚染一方の先進国としての日本は、工業経済からエコ経済への転換をおおまかに遂げ、中国が省エネ・環境保全技術に対して熱望している同時に、ちょうど日本の新エネと環境保全技術企業が海外展開によってグローバル市場の分割競争参入をはやめる好機である。世界の資源・環境状況が日に増して厳しくなっている背景の下、中日両国が省エネ・環境保全分野での需給は両国がエネルギー・環境分野で経済・技術協力をする重要な機会となるのは明らかである。

## (二) 中日両国が新エネ・環境保全分野での協力現状

日本の新エネ開発、省エネ・排出削減技術、リサイクル型経済と低炭素経済発展、そして生態保全に関する総合紹介は、国内外各分野での研究業績はおびただしく存在している。字数の制限によって、この場で個々の研究紹介は省略したい。先行研究によって明らかなのは、エネルギー・資源が非常に欠乏している国として、エネルギー輸入大国と世界第三の経済大国として、日本が新エネ開発と省エネ・環境保全技術を普及させることは、国内のエネルギー需要を十分に満足させるかわら、エネルギー開発・使用がもたらす環境汚染を有効的に削減した。国内エネルギー・環境政策の力強い支持にもとづき、日本が新エネ技術の R&D と新エネ製品の普及において、世界のトップレベルにすでに立った。日本が省エネ・排出削減分野での具体的な政策手法と関連実践は、他国の生態保全に豊富な経験を提供している。よって、われわれはもっと光を中日両国の新エネ及び環境保全分野での協力現状

研究に当てべきである。

中日が省エネ・環境保全分野での協力は1970年代末から始まり、1980年代日本政府 ODA の展開によって実質的な発展段階に入った。両国は1994年に中日友好環境保全センターより、対中 ODA は省エネ・環境保全分野に注目し始めた。2010年8月まで、日本政府対中 ODA は計3.3兆円、そのうち、無償援助は1557億円、省エネ・環境保全分野での技術協力は1700億円に達した(刘昌黎,2012)。協力内容は環境保全プロジェクトと省エネ等ハイテク設備の輸入、新エネとクリーン・エネルギー産業投資、都市省エネ・環境保全技術プロジェクト、および地域生態保全など資金・技術協力を含んでいる(姜 雅,2007;刘昌黎,2012)。同時に、両国のエネルギー・環境分野の経済・技術協力をめぐって、中日両国は会議、シンポジウム、民間交流などのチャンネルにより二国間協力体制を作り上げた。そして、地球温暖化、地域エネルギー安全・協力、省エネ経験の普及とクリーン・エネルギー産業発展促進、東アジア生態保全などの分野において、両国は中日韓を基本にする多国間協力体制を作り上げた(具天书,2012;王 玉,2013)。

2005年、日本政府は中国が ODA より「卒業した」のを理由に、2007年に契約どおり最後の融資を提供したとたん、対中資金援助を中断した。中日がエネルギー・環境分野での協力はその後資金援助より技術協力に転じ、専門家、調査団、研究者の相互派遣を主にした。2012年以来、両国が敏感な政治的課題での頻繁な摩擦より制約を受け、中日二国間貿易は下がる傾向にあり<sup>1</sup>、日本が中国での投資とエネルギー・環境保全分野での経済・技術協力を直撃した。さまざまな徴候から、一昔中日間の「政冷経熱」がだんだんと「政冷経冷」に滑りこむ傾向にあることがわかる。まぎれもなく、この消極的な状況は両国間伝統的な貿易・大衆交流に不利であり、中日両国がエネルギー・環境保全分野で長期にわたって作り上げた経済・技術協力関係に大きくマイナスの影響を及ぼしている。いかに両国間エコ経済発展、資源の共同開発、生態保全など共通の関心分野でさらなる交流と協力をうながすことは、現在ネックに突き当たった中日政治経済関係を打開するための重要課題である。

---

<sup>1</sup> 2011年中日両国間貿易額が歴史的な3449億ドル(14.3%増)に達した後、2012年以来、中日貿易額は二年連続の下がる傾向に入った。2012年中日両国間貿易額が3.9%減で、2013年さらに5.1%減であった。出所:《2011年中日貿易額达到3449亿美元,创历史新高》,2012,《凤凰网》, <http://finance.ifeng.com/roll/20120217/5614097.shtml>; 以及:《福布斯:紧张局势加速中日经济“分道扬镳”》,2014,《参考消息网》, <http://finance.cankaoxiaoxi.com/2014/0218/348212.shtml>

## 五、中日が省エネ・環境保全とグリーン経済に関する協力を進める際の 問題と対策

まぎれもなく、グリーン経済を進めることは各国が世界の資源エネルギーが枯渇し続け、気候が悪化し続ける背景の下、生産・生活様式の転換プロセス中、経済、社会、資源と生態系の調和のとれた持続可能な発展を進める際の共通認識となっている。そして新エネ開発、省エネ・排出削減と生態保全は環境にやさしい農業、リサイクル型工業と持続可能なサービス業からなっているグリーン経済に技術面と制度面から支えている。中日両国はまずエネルギー・環境分野における経済・技術協力を両国がグリーン経済を進める際の基本とすべきことは明らかである。両国間はこの課題について共通した利益と基本条件をそろえているにもかかわらず、両国間現在の比較的にむずかしくなっている政治的関係を考慮すれば、これから両国間がエネルギー・環境分野で経済・技術協力を進めるにはかなりの試練に直面しているであろう。

### (一) 存在している問題と障壁

(1) 中日両国は経済発展段階、新エネ開発と環境保全技術、そして環境汚染度における明らかな差の存在によって、両国が省エネ・環境保全分野で経済・技術協力を進めるにあたって明らかに非対称的である。この非対称性は主に両国の協力において、中核的技術における「中国輸入、日本輸出」。長期にわたって、日本の対中ODAはおもに汚水・ごみ対策、排煙対策、そして植林と黄砂対策など基本的環境保全技術にとどまっている。日本から中国への直接的な資金援助が減り続けて、省エネ・環境保全の先端的あるいは中核的技術の移転問題に関して、日本は一貫して保守的である。その原因としては当然、協力体制の不備、中国の知的財産権保護制度の不備および省エネ・環境保全のイノベーション能力の欠如などはあるが、主な原因は日本が中日「環境外交」のイニシアティブを握ろうとする打算にある。よって、エネルギー・環境分野における経済・技術協力を際して、日本側の主体的「お布施」、中国側の受動的「受益」といった構図が形成された。この構図の下では、中国が緊急に処方箋を必要としている多くの資源・環境問題は資金と技術の「中断」によって、ときどき放置されざるを得なくなる。さらに、両国が省エネ・環境保全分野で

の相互依存の深まりに従って、中国が協力関係においてますます受動的な立場に陥ることになる。この状況は両国がエネルギー・環境分野において経済・技術協力を深めるのに役立たない。しかし、この不対等の創出はしばしば日本が「環境外交」によって、中国の全面的な発展を封じ込める重要な政策手段となっている(陈玉平,2011)。

(2)中日が省エネ・環境保全分野での経済・技術協力はしばしば「政冷」より顕著な影響を受けている。今や中日両国は魚釣島の主権、そして戦争責任など高度に敏感な政治的紛争に深く陥っており、両国関係の悪化は中日二国間貿易の自然な発展を直撃している。安倍政権以来の体系的な政治・軍事拡張は中日間伝統的な意味における「政冷経熱」構図を打ち砕き、これから両国の政治・経済など各分野での二国間関係に影を落としている。実際、両国の共通した利益をめぐって、エネルギーと環境の経済・技術協力を進めることは深刻な二国間関係の出口としばしば見られている(刘昌黎,2012)。ただ、民間主導ではなく、政府主導となっている中日のエネルギー・環境協力枠組みの下、両国の企業間協力・交流によって両国関係を改善しようとしても力ないであろう。この力なさはこれから中日の貿易、エネルギー、環境、そして文化分野で協力と交流を深める際の最大な障壁となる。

その他、国際気候変動交渉に際して、両国が炭素排出問題に関する取引(纪玉山,2011)、そして地域生態問題に関して未だに保全枠組みが出来上がっていない(薛晓芄,2013)、これらの問題は程度の差こそあるが、ともに中日両国これからのエネルギー・環境分野での経済・技術協力を影響を及ぼしている。

## (二) 政策提言

(1)中日両国が省エネ・環境保全分野での補完的発展をさらに強める。日本は潤沢の資金、トップレベルの省エネ・環境保全技術、進んだ新エネ・環境産業、そして省エネ・排出削減と豊富な生態保全経験などによって、リサイクル型経済、生態保全型経済と低炭素経済分野の先進国となっている。しかし、日本は国内の新エネルギー源の欠乏、環境産業市場の狭隘、そして関係分野におけるアメリカ・EUからの強い競合関係に直面している。日本は省エネ・環境保全技術と企業の海外進出の後押しをすることは急務となっている。中国の高度成長は深刻な資源・環境問題を引き



起こし、一方で、日本の進んだ省エネ・環境保全技術を学び、日本の省エネ・環境保全産業発展の経験を消化し、国内の悪化し続ける環境を積極的に保全・改善しなくてはならない。もう一方、最大の途上国として、中国が新エネ開発と環境保全産業分野においては、潜在的な巨大市場となっており、新エネと環境保全のインフラ、資金と人的資源の方でも一定以上の水準を保っている。これらは中日が各自の優位の結合、両国が省エネ・環境保全分野での産業補完的発展の上、日本の在中関連企業に巨大なビジネスチャンスを提供し、また中国の省エネ・環境保全と生態保全の実需をも満たし、またエネルギー・環境分野での緊密な協力の中、両国間の共通した利益の拡大にもなる。これは両国のイノベーション的グリーン産業の発達、グリーン経済へのパターン転換中に新たな成長分野の探り出し、よって経済・社会の持続可能な発展を実現することによって、かなり力となるであろう。

(2)両国が省エネ・環境保全分野での経済・技術協力規模を拡大し、全面的に協力度を引き上げ、企業主体の新たな協力パターンを作り上げる。一方の中国は新エネ開発と環境保全技術分野でイノベーション能力を大幅に引き上げ、そして、財政、金融、法律などグリーン経済へのパターン転換の関係制度の完成の中、中日両国が省エネ・環境保全分野での非対称的協力構図を根本的に変えようとしている。国家的「第12回5カ年計画」の企画において、重点的に育てようとする戦略的新興産業として、中国の省エネ・環境保全産業の発展は政府からの支持を必要としながら、政府援助という「竹馬」に長期的に頼ることもできない。そのため、中国の新エネ・環境保全企業は出来る限りはやく市場に通用するほど競争力を高めなくてはならず、国際的な交流と協力の中、自らの競争力を高め続けなくてはならない。もう一方、中国政府は省エネ・環境保全分野での投資協力環境を改善しなくてはならず、省エネ・環境保全技術分野での市場の開放度を高めて、日本の省エネ・環境保全企業の対中投資にさらなる便益をはからなくてはならない。協力に際して、両国の地域生態系安全という公益とともに、市場競争レベルでの経済的利益にも注目しなくてはならず、日本企業の対中省エネ・環境保全分野における技術移転に十分なインセンティブを与えなくてはならない。他には、政府ベースの省エネ・排出削減と環境保全のODAプロジェクトが壁にぶつかった後、両国企業は民間共同財団という方式を試み、市場主導的に中日間省エネ・環境保全産業と技術の幅広い協力を形作り(陈子

雷,2009)、企業を漸次的に両国間エネルギー・環境分野での経済・技術協力の新たな機関車に育てあげる。

(3)政治的要因のマイナス影響の克服につとめ、エネルギー・環境分野での経済・技術協力中、両国間が省エネ・排出削減と生態保全に関する共通認識を育てるべく、両国が省エネ・環境保全分野での交流協力によって政治的意思疎通と相互信頼を強める。間違いなく、資源枯渇と生態系危機は国境を超えた世界的問題であり、各国はお互いに信頼と協力を強めるからこそ、根本より人類の生存と発展の共通問題を解決しうるのである。日本の保守的勢力は長期にわたって、冷戦的思考の影響で、アメリカを始めとする西側諸国がでっち上げた「中国脅威論」に積極的に協力し、国際的環境保全と国際気候変動交渉で炭素排出削減と環境保全といった争点をめぐって、「環境外交」をもって中国の全面的な発展を封じ込め、弱体化する。実際、中国の隣国として、日本は中国の生態系の持続可能な悪化に関して、「人の不幸を喜ぶ」と言った考えを抱き続けると、中国の公害と生態危機はすぐ日本を含めた東アジア周辺地域に波及するであろう。そのとき、西側がほら吹いている「中国脅威論」は地域そして世界の環境悪化という様子をもって――「環境脅威論」――として現実となる。よって、中日両国以下の共通認識を基本にすべきであろう。両国間のエネルギー・環境分野での経済・技術協力を強めることは地域の生態系の質の引き上げ、そして世界共同の環境保全に役立ち、中日間がエネルギー・環境分野を含めた、グリーン経済発展をめぐった幅広い協力は win-win 戦略に合致している。目の前では、中日両国は政治とイデオロギーに関してかなりの隔たりがあり、いかに両国をさらにグリーン経済の成長をめぐって、エネルギー・環境分野での協力の重要性に目覚めさせ、そういう協力を将来の中日政治経済関係における「牽引車」と「潤滑剤」にするのかは、両国の政府と民間がたゆみない努力にまつことが多いであろう。

## 結論とコメント

間違いなく、中国は 30 余年間の高度成長を保った同時に、きわめて深刻な資源枯渇、環境汚染と生態悪化の問題を引き起こし、中国の将来の経済・社会の持続可能な発展の重大な障壁となった。中国は経済の発展様式の転換とともに、経済発展の考え方や理念の転換を必要とし、中国の資源・環境問題の危機感と生態保全の

責任感と共通認識を形成しなくてはならない。中国の省エネ・環境保全と生態保全は自らの努力とともに、日本が同分野でもっている進んだ技術と豊富な経験という「外的援助」をも必要としている。両国は地域生態・環境の持続的な悪化問題という現実的な必要性、エネルギー・環境分野での長期にわたった協力関係、そして両国がグリーン経済の成長と省エネ・環境保全と生態保全の共通した利益によって、同分野でさらに経済・技術協力を深める前提条件をそろえている。両国がエネルギーと環境の協力関係における非対等性、そして両国の目前の政治関係が両国の協力に及ぼしているマイナス影響は、中日が同分野における経済・技術協力および二国間貿易関係の重要な影響要因となるのであろう。

安倍政権以来、日本が出している体系的な内政外交政策は中日関係の自然的な発展を大きく攪乱した。魚釣島の主権、戦争責任、平和憲法の変更と集団的自衛権の禁止解除等々日本の取った行動は、周辺地域の緊張を高めただけでなく、中国人民を含めた世界中の平和愛好的な方々の感情を深く傷つけた。これは日本国内の住民が政府の行動に対する強い反発を招いただけでなく、日本と中国など関係国の貿易関係の発展にもかなりのマイナス影響を及ぼした。近年来、中日間伝統的な「政冷経熱」構図は徐々に「政冷経冷」現象に変わったことは両国関係の明らかな悪化の現れである。この特殊な背景の下で、世界的な気候変動と環境悪化の中、グリーン経済の成長をめぐる、中日両国がエネルギーと環境分野での経済・技術協力を進めることは、世界の環境保全と生態保全の共通した利益のためだけでなく、省エネ・環境保全分野での交流協力を通じて、両国の貿易と民間交流の活発化を促し、中日の今の金箔関係の緩和そして改善に向けた積極的な試みにもなる。

指摘すべきなのは、日本の戦後の早い台頭、そして経済発展、技術的イノベーション、法体制の整備、省エネ・環境保全と生態保全等のさまざまな分野において、中国が学び、検討するに値する点をたくさん持っていることである。中日国交正常化以来、両国間の緊密な貿易関係と民間交流は両国関係が深まる基盤になったとともに、中日両国人民の持っている親近感をかなり強めた。しかし、近年来日本政治における右よりの勢力の再興、とくに冷戦的思考と軍国主義的発想の高揚の背景の下、日本当局がとっているいろいろな敵視的政策は中日関係をあきらかに悪化するスパイラルに落とした。両国が敏感な政治的課題における頻繁な衝突は政治的不信をさら

に深めた。目の前、他の分野で多元化した対話・協力体制を作り上げ、両国伝統的な貿易と大衆文化交流での積極的な役割を活用し、中日間の意思疎通、理解と相互信頼を深め、敵視、誤解と疑心暗鬼をなくすのは重要である。そのために、日本当局が軍国主義思想と冷戦的思考を捨て、中日国交正常化時代で培った政治的共通認識徐々にもどるとともに、中国の大衆が日本の社会・文化を十分知った上で、日本に対する偏狭的民族主義的、理性なき恨みと反感を無くさなくてはならない。目の前で、中日間の政治的状況は見通しにくい状態にあるが、われわれは日本当局が魚釣島問題で「棚上げ、合同開発」という原点に戻り、「国有化」と冷戦的思考を捨てるさえすれば、平和愛好的なおびたしい両国人民は中日両国の政治経済関係を親善・発展の軌道にのせるように力を合わせることを信じてやまないのである。

## 参考文献

[1]Grossman, G. and Krueger, A., 1995, Economic Growth and the Environment, Quarterly Journal of Economics, 110(2), 353-377.

[2]陈玉平, 2011, 《中日环境協力中的不对称性研究》, 武汉: 华中师范大学硕士学位论文, 第 18-21 页。

[3]陈子雷, 2009, 关于后奥运时期中国经济转型与建立中日环境協力机制的思考, 《当代亚太》, 第 4 期, 第 56-66 页。

[4]方行明、刘天伦, 2011, 中国经济增长与环境污染关系新探, 《经济学家》, 第 2 期, 第 76-82 页。

[5](美)约翰·贝拉米·福斯特, 2006, 《生态危机与资本主义》, 耿建新、宋兴无译, 上海: 上海译文出版社, 第 74 页。

[6](美)丹尼斯·海斯, 2004, 压缩生态泡沫, 《世界环境》, 第 4 期, 第 14-16 页。

[7]纪玉山、周英、吴勇民, 2005, 库兹涅茨人均收入决定论质疑——兼论我国产业结构升级的政策取向, 《经济经纬》, 第 1 期, 第 58-61 页。

[8]纪玉山、吴勇民, 2006, 我国产业结构与经济增长关系之协整模型的建立与实现, 《当代经济研究》, 第 6 期, 第 47-51 页、第 73 页。

[9]纪玉山、赵洪亮, 2011, 维护中国发展权视角下的国际碳博弈——兼议经济增长与气候变化问题之争, 《社会科学辑刊》, 第 6 期, 第 103-109 页。

[10]纪玉山、刘洋, 2014, “北京共识”与“中国模式”:探索、争鸣与重识, 《学术交流》, 第2期, 第85-89页。

[11]姜雅, 2007, 中日两国在新能源及环境保护分野协作的现状与展望, 《国土资源情报》, 第5期, 第16-20页。

[12]具天书、邱道隆、张植荣, 2012, 环境外交:发展的动力学分析——兼论中日韩三国环境协作与问题, 第1期, 第46-52页。

[13]刘昌黎, 2012, 中日环境协作的现状、问题与对策, 《日本研究》, 第3期, 第3-9页。

[14]吉雅拉·皮奥瓦尼、李民骐, 2011, 经济增长与气候稳定是否相协调?——以中国和印度为例, 《当代经济研究》, 第9期, 第12-20页。

[15]汪劲, 2012, 中国环境法治失灵的因素分析——析政治因素对我国环境法治的影响, 《上海交通大学学报(哲学社会科学版)》, 第1期, 第23-33页。

[16]王爱兰, 2012, 我国能源结构与能源经济效率的国际比较, 《中国国情国力》, 第6期, 第43-45页。

[17]王玉, 2013, 《中日新能源协作发展与效应分析》, 沈阳:辽宁大学硕士学位论文, 第13-16页。

[18]薛晓芑、张海滨, 2013, 东北亚地区环境治理的模式选择——欧洲模式还是东北亚模式?, 《国际政治研究(季刊)》, 第3期, 第52-68页。

[19]张季风, 2013, 日本能源战略调整及中日能源分野的竞争与协作, 《东北亚学刊》, 第3期, 第28-30页。

[20]张雪峰, 2012, 当前日本经济发展趋势及中日经贸关系展望, 《现代日本经济》, 第5期, 第22-32页。

[21]张玉林, 2014a, 环境问题演变与环境研究反思——跨学科交流的共识, 《南京工业大学学报(社会科学版)》, 第1期, 第5-13页。

[22]张玉林, 2014b, 危机、危机意识与共识——“雾霾”笼罩下的中国环境问题, 《浙江社会科学》, 第1期, 第142-145页。